

2025 年度

母語教育に関する報告書



名古屋市立大学人文社会学部国際文化学科

山本ゼミ 3 年教育チーム

目 次

1.はじめに	2
2.「母語教育」とは何か.....	2
3.母語教育の研究を始めた背景と動機.....	3
4.調査結果と課題.....	3
4-1.文献調査	
4-2.アンケート調査	
4-3. インタビュー調査	
5.母語教育座談会	4
5-1.ベトナム語母語教室の課題	
5-2.グループディスカッション	
6.個別インタビュー.....	8
6-1.母語教育の意義	
6-2.ボランティアおよび場所の確保における「人とのつながり」の重要性	
6-3.名古屋市および周辺地域の母語教育における主な課題	
7.総括.....	10
7-1.課題の整理	
7-2.母語教育の意義と現状の課題	
7-3.今後の支援の方向性	
参考文献	12
付録：多言語アンケート結果.....	14

1. はじめに

本報告書は、名古屋市立大学山本ゼミ教育チームが2025年度に実施した文献調査とアンケート・インタビュー調査、ならびに母語教育座談会で得られた知見をまとめ、母語教育という視点からこれからの日本における多文化共生社会のあり方について提言するものである。

現在、日本では少子高齢化が急激に進むなか、海外から人々を受け入れ、共生することが求められている。来日した人々の中には日本人と家庭を築いたり、母国から家族を呼び寄せたりして日本で子育てをする人も多い。現在、そのような人々に対しては全国各地で地域日本語教室¹が展開されており、言語のみならず防災や地域のルールなどを住民ボランティアが伝え、共に交流する場として機能している。その一方で、外国にルーツを持つ人々の母語を次世代に継承する取り組みは学校でも地域活動においてもほとんど行われておらず、日本では重要視されていないというのが現状である。しかし、母語教育は子どものアイデンティティの形成や言語学習、家庭・地域とのつながりを支える役割や機能があることから、多文化共生社会の実現のために欠かせない要素である。

2. 「母語教育」とは何か

ここでいう母語教育とは、親の話す言語（母語）を子どもに教える教育のことを指す。言語面はもちろん、親が身につけている母国の文化や価値観を習得することで、子どものアイデンティティ形成や親子間のコミュニケーションを円滑にする効果が期待される。日本社会で生きていくためには日本語学習が求められるが、外国人住民にとって母語の学習は日本という外国において自身のルーツを正しく理解し、それぞれの人生をより豊かにするために極めて重要な学びとなることを忘れてはならない。

しかし、母語教育に馴染みのない方にとって「外国出身の人が日本で生活するためにまず必要な日本語教育を受けるということで十分ではないか」と疑問に思われるかもしれない。例えば学校で日本語を習得した子どもが日本語の得意でない親との会話にもどかしさを感じたり、日本語・日本文化が母語や母国の文化よりも優れているという誤った考えを子どもに植え付けてしまったりすることがある。特に地域日本語教室では日本語で話すことを推奨され、母語を話してはいけないとするルールを設けている教室も存在する。その結果、母語への理解が深まらず「日本語を話せない親が恥ずかしい」と考えてしまったり、自身のルーツを肯定的に捉えられず悩んでしまったりする。

3. 母語教育の研究を始めた背景と動機

名古屋市立大学山本ゼミでは、大学2年次に『移民政策とは何か：日本の現実から考える』（高谷幸編、人文書院、2019年）という文献を購読し、日本における移民政策の現状について学んだ。また、愛知県国際交流協会と名古屋国際センターへの訪問を通じて、愛知県、ならびに名古屋市では、外国にルーツを持つ方々に向けた日本語教育をはじめとする様々な制度は充実している一方で、母語教育に関する支援や制度が十分に整備されていないことが分かった。そのため、私たちは母語教育に着目し、このテーマに関する研究調査を行うことを計画した。具体的には、海外の母語教育に関する文献調査や外国にルーツを持つ子どもたちを対象にしたアンケート実施、そして母語教室運営者及びCLD児¹の研究者にインタビューを行った。

4. 調査結果と課題

4-1. 文献調査

海外の母語教育に関する複数の文献²をもとに調査を行った結果、母語教育をめぐる課題とその重要性が明らかになった。まず、日本はもとより、国として母語教育が推進されているカナダやオーストラリアなどの諸外国にも共通して見られる問題点として、母語が社会的にマイナスのイメージで捉えられる傾向があることが挙げられる。その結果、子どもたちが自分の母語を使うことに抵抗を感じたり、学習意欲を持ちにくくなったりするケースが見られた。また、多くの国で母語教育が正規の授業ではなく課外活動として扱われているために、移民の子どもたちにとっては学校の勉強との両立が難しく、時間的・体力的な負担となっている。さらに、母語の学習成果が学校の成績に反映されないため、学びを続けるモチベーションの維持が困難であるという課題も確認された。しかし同時に、母語教育が持つ意義の大きさについて多くの研究者が指摘している。

母語を学ぶことは、自身を形作る文化的背景を理解し、アイデンティティを確立するうえで重要なことである。また、家庭内での円滑なコミュニケーションを支え、家族関係をより豊かにする効果もある。さらに、母語と共通語の両方を使いこなすことは、多言語能力として将来の国際的な活躍にもつながる。このように、母語教育は課題を抱えつつも、個人の成

¹ CLD児とは、文化的・言語的に多様な背景を持つ児童（Culturally Linguistically Diverse Children）を意味する。CLD児と同様の意味で、「外国人児童生徒」「日本語指導が必要な児童生徒」「外国にルーツを持つ子ども」「移動する子ども」などの用語が使われている。

² 参考文献は本報告書の末尾に記載している。

長と多文化共生社会の促進に大きく貢献する重要な取り組みであるといえる。

4-2. アンケート調査

母語教育の実態や学習に対する考え方を知るべく、私たちは 2025 年 6 月～7 月にかけて、主に地域日本語教室へ通う子どもたちを対象にアンケート調査を行った。日本語・中国語・繁体字中国語・英語・ベトナム語の 5 つの回答言語で実施し、小学生未満～高校生以上まで計 31 人から回答を得ることができた（一部子どもの親が代理回答したものも含まれる）。その結果をまとめると、母語を話すことが重要だと考えている人が大多数を占めるのに対して、実際に学習するための場所が限られているということが分かった²。日本語教室に通う子どもの親の多くは、働きながら子育てをしており、自宅で母語を教えるための十分な時間を取ることができない。また、アンケート内容には含まれていないが、「住んでいる地域に母語教室があればぜひ行ってみたい」という意見も多く集まった（詳細は付録に掲載）。

4-3. インタビュー調査

さらに母語教育に関する日本語教育実践者と専門家の認識を知るために、母語教室運営者及び CLD 児³の研究者にインタビューを行った。母語教室の運営者からは、外国にルーツを持つ子どもたちの多くが自らのアイデンティティを見失い、自信を持てずにいる現状があることを伺った。そのため教室では、同じ背景を持つ仲間と関わる機会を通じて、自分のルーツに誇りを持ってほしいという思いが語られた。また、CLD 児研究者からは、母語教室の認知を広めることや、教室同士をつなぐ橋渡しの役割を果たすことなど、大学生にできる支援のあり方について提案をいただいた。

これらの調査結果を踏まえ、私たちは「日本に暮らす外国にルーツを持つ子どもたちが、平等に母語教育を受けられる社会の実現」を目指し、より具体的な課題や今後の支援の可能性を議論するために、日本語教室と母語教室の関係者を招き座談会を開催した。本報告書は、その成果をまとめて、今後の施策や地域での取り組みを考える上での一助となることを目指している。

5. 母語教育座談会

以下は、2025 年 9 月 2 日に開催された母語教育座談会において共有されたベトナム語母

³ 文化的・言語的に多様な背景を持つ児童（Culturally Linguistically Diverse Children）のこと。同様の意味で「外国人児童生徒」「日本語指導が必要な児童生徒」「外国につながる子ども」「外国にルーツを持つ子ども」「移動する子ども」などの用語が使われている。

語教室の運営上の課題と、参加者で行われたグループディスカッションの内容についてまとめたものである。

本座談会において、グループディスカッションを行う前に、ベトナム語母語教室についての課題が共有された。共有された課題を分類すると、主に①場所、②財政、③ボランティアの3種類に分けられる。ここでは、上記の3つの課題について具体的な課題を列挙して紹介する。

グループディスカッションでは、ベトナム語母語教室の関係者、日本語教室の関係者、ゼミ生の計10名が2つのグループに分かれ、先に共有されたベトナム語母語教室の課題に対する解決策について意見交換を行った。ここでは、ベトナム語母語教室の課題の解決策について、日本語教室関係者の意見とゼミ生の意見を表の形でグループ別に整理した。

5-1. ベトナム語母語教室の課題

①場所

- ・教室は基本的に週1回のペースで行っているが、会場の予約が取れなかつた日の教室は中止となる。
- ・イベント開催時に、会場の手配が難航してしまう。

②財政

- ・生徒一人当たり1000円(3ヶ月分)を徴収し、教室の会場費や教材費等に充てている。
- ・ボランティアも1000円(3ヶ月分)を負担する。
- ・不足分はボランティアが補填する。
- ・PC・スピーカーなどの機材はボランティアが持参している。
- ・名古屋市内の生涯学習センターで教室を開催する際、駐車場代を払う必要がある。

③ボランティア

- ・安定して参加可能なボランティアは5人程度
- ・長く安定してボランティアを続けることが難しい。
- ・現在、ベトナム語の先生は、教室に通っている生徒の保護者が担当する場合があるが、人数は少ない。先生、あるいは先生役の人には他の予定もあるため、毎回ボランティアに参加するのは難しい。特に、生徒の保護者は子育てで忙しい。
- ・この教室ではベトナム語と英語を子ども達に教えているので、これらの言語を教えることのできるボランティアの確保が必要である。
- ・ボランティアを募集したいが、どこに募集情報を掲載するかなど、ボランティアを募集する方法が具体的に分からぬ。

5-2. グループディスカッション

グループ A

参加者：ベトナム語母語教室関係者 2 名、日本語教室関係者 1 名、ゼミ生 2 名 計 5 名

表 1：グループ A ディスカッション内容

母語教室が抱える課題	日本語教室の方の意見	ゼミ生の意見
① 場所の確保が難しい (現状：生涯学習センターは予約が取りにくい、有料)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会のボランティアルームや研修室は無料で使える可能性がある(ただし、事前登録が必要) ・公園やマクドナルドなどを利用する方法もある 	
② ボランティアの確保が難しい (現状：安定したボランティアが載少ない、ベトナム語・英語の先生が不足)	<p>【ボランティア募集方法について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口コミや知り合いからの紹介が効果的 ・ボランティア募集情報サイトに掲載 <p>【ベトナム語/英語を教える人材の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室に通っているベトナム人学習者に母語教室を紹介し、ボランティアとして参加を促す 	<ul style="list-style-type: none"> ・英語の先生のボランティアであれば、学生を対象に募集すると良いと想像される ・特に外国語大学の学生や教員を目指す学生に声をかけると、応募者がいる可能性がある
③ 財政面での負担が大きい (現状：利用料や教材費、機材費などをボランティアが自己負担)	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金や寄付金の活用を検討する ・社会福祉協議会の助成金の申請のためには、名簿整備、活動内容のまとめなど日本語での書類作成が必要 ・民間団体による助成の中には、申請時に推薦人が求められるものがある ・助成金や寄付金について、インターネットや社会福祉協議会のサイトで情報を調べることができる 	

グループB

参加者：ベトナム語母語教室関係者1名、日本語教室関係者2名、ゼミ生2名 計5名

表2：グループBディスカッション内容

母語教室が抱える課題	日本語教室の方の意見	ゼミ生の意見
① 場所の確保が難しい	・トワイライト教室の貸し出し	
② ボランティアの確保が難しい	・名古屋国際センターや愛知県国際交流協会への相談 ・SNS(Facebook)やボランティアサイト(Activo、ぼらみみ)への掲載	・友人紹介や大学での募集(掲示板・資料配布・授業内で紹介)
③ 財政面での負担が大きい (現状：母語教室への助成制度がない)	*注1	・大学授業やイベントで母語教育の重要性を伝える ・地域活動に参加し、母語教育の重要性を紹介するチラシを配布する →これらの取り組みにより母語教育の認知度を高め、助成制度創設への後押しとする
④他教室との交流が少ない	・母語教室従事者同士が課題や対処法を共有できるネットワーク(日本語教育分野の東海日本語ネットワークのような仕組み)や、愛知県国際交流協会との連携	
⑤ボランティア活動保険・ボランティア行事用保険の入り方がわからない(*注2)	*注3	・保険加入の流れを説明した冊子を作成・配布 (*注4)

		・教室貸出施設での利用案内時に、社会福祉協議会で扱うボランティア活動保険、及びボランティア行事用保険の存在を周知する
--	--	--

*注1 日本語教室に対する助成金や財団からの寄付は存在する一方、母語教室に関しては、私たち学生が調査した範囲では、そのような財政的支援を提供する制度を見つけることができなかった。しかし、「子ども支援」、「社会福祉」、「地域支援」、「国際交流」などを対象にした公的・私的の助成を利用できる可能性がある。

*注2 「ボランティア活動保険」は団体が社会福祉協議会に申し込む。年度契約のほかに、行事ごとに申請する「ボランティア行事用保険」もある。

*注3 会の終了後にボランティア保険・イベント保険の入り方について日本語教室の代表者から母語教室の代表者に説明が行われる運びとなった。

*注4 後日、座談会の参加者から社会福祉協議会で「ボランティア活動保険のご案内」という冊子を入手できる旨の説明を受けた。ただ、外国語版などは存在しないため外国語版を作成するのは有効ではないかという意見で弊ゼミ教育チームの学生内ではまとまった。

*注5 ボランティア保険の申し込みに行った外国人が窓口で門前払いされてしまった例がある。窓口担当者の外国人対応力も向上する必要がある。

6. 個別インタビュー

以下では、CLD児の研究者であり、同時に日本語教室や子どもの居場所の運営に携わる実践者へのインタビューの内容をまとめた。今回の方は座談会には参加できなかつたため、個別にインタビューを行った。なお、本報告に記載する内容は、インタビューで得られた知見のすべてではなく、座談会での議論を補完するために重要と考えられる論点を整理・抜粋したものである。

6-1. 母語教育の意義

研究者と実践者の双方の視点から、母語教育の意義について意見を伺った。まず、母語が不十分であると、親子間で複雑な内容を共有することが難しくなり、深いコミュニケーションが阻害されるという指摘があった。さらに、幼少期から母語に触れる機会が少ない場合、思春期に親との会話が減ることで母語を思い出せなくなる可能性もある。

他方で、母語は自分の拠り所となる言葉であり、文化的アイデンティティを支える基盤である。CLD児にとって、母語教室のように母語を学び、話すことができる環境は貴重な場である。同時に、同じ背景を持つ仲間と出会い、安心して過ごせる居場所としても機能する。

6-2. ボランティアおよび場所の確保における「人とのつながり」の重要性

母語教室の運営においては、ボランティアの確保および活動場所の確保が大きな課題である。インタビュー協力者（回答者）によれば、現在使用している会場を借りることができたのは、人脈による紹介がきっかけであったという。また、講演会やイベントへの参加・登壇を積極的に行うことで、活動に共感し、新たにボランティアとして参加する人もいるという。

これらの事例から、母語教育に限らず、地域で言語教育の実践を継続的に行うためには、人と人とのつながりが不可欠であることが分かる。したがって、関係者やボランティア希望者をつなぐ交流の場を設けるなど、ネットワーク形成を支援する取り組みが求められる。

6-3. 名古屋市および周辺地域の母語教育における主な課題

名古屋市および周辺地域においては、母語教育に関する基本的な理解が十分に広まっていないことが最も大きな課題として指摘された。行政関係者の中には、「外国人同士を集めることで、地域社会との交流を妨げるようなコミュニティが形成されるのではないか」という懸念を示す声もあるという。

しかし、そのような見方は、母語教室や居場所が果たす役割を十分に理解していないことに起因している。学校生活の中では、同じ境遇を持つ子ども同士が出会う機会は限られている。その中で、母語教室や居場所は、安心して過ごせる空間を提供し、友人関係を築く機会を生み出すだけでなく、コミュニティの構成員同士が日本社会に適応するための相互支援の場としても機能している。また、日本語学習に伴う心理的負担を一時的に和らげる役割も果たしている。

さらに、外国人が特定の地域や団地に集住する背景には、知人からの紹介などによる情報伝達の影響が大きいことも指摘された。こうした団地や外国人コミュニティは、単なる閉鎖的な空間ではなく、生活情報の交換や相互支援を可能にする社会的ネットワークとして機能している。したがって、行政は母語教育や外国人コミュニティを「隔離」や「分断」の要因として捉えるのではなく、共生社会を支える重要な社会資源として再評価する観点が求められる。

以上のように、座談会では現場の具体的な課題や工夫が共有され、インタビューでは母語教育の社会的意義や行政の認識に関する課題など、より広い視点からの示唆を得ることができた。両者を踏まえることで、母語教育をめぐる現状を多角的に把握することが可能となった。次節では、これらの知見を総合し、今後の母語教育支援の方向性について総括する。

7. 総括

以上の活動を通して、私たちのゼミとしての考えを以下にまとめる。それぞれの活動で得た知見を整理し、母語教室が抱える課題とその解決策を大学生の視点から考察した。

7-1. 課題の整理

母語教室の運営には、以下のような課題が見られた。

表3：母語教室における課題

課題	内容
1. 場所の確保	地域施設の利用制限や利用料金の負担が大きく、安定した活動場所の確保が難しい状況である。
2. 財政支援	教室の運営費や教材費の不足分を運営者が自己負担しており、経済的な負担が大きい。また、現時点では母語教室を対象とした助成金制度が存在しない。
3. ボランティアの確保	継続的に活動に関わる人材が不足しており、効果的な募集方法も確立されていない。

これらのうち、「場所」や「財政」に関する課題は、教室運営者と学生だけでは解決が難しく、行政との連携や制度的な支援が不可欠であることが分かった。一方、「ボランティア確保」に関しては、学生の主体的な関わりによって支援できる可能性がある。実際に、座談会をきっかけに日本語教室と母語教室の間に新たなつながりが生まれ、ボランティア情報を共有したこと、日本語教室の学習者の中には母語教室の活動に関心を示す人も現れた。小規模ではあるが、座談会で出たアイデアの実現に向けた取り組みが始まっている。

7-2. 母語教育の意義と現状の課題

CLD児の研究者へのインタビューでは、母語教育の意義を「言語教育」にとどまらず、「子どもの心の基盤を支える営み」として捉えている点が印象的であった。母語を守ることは、親子関係の維持や自己肯定感の形成に深く関わり、そのことが結果的に日本語力の向上にもつながるという言葉には大きな説得力があった。

一方で、行政側には「外国人同士を集めることで地域社会との交流を妨げるのではないか」という誤解が残っており、また複雑な申請手続きが運営の負担となっている現状も指摘された。こうした認識のギャップや制度的な障壁を解消するためには、現場と行政の双方が理解を深め、協力関係を築くことが求められる。

7-3. 今後の支援の方向性

座談会参加者及び CLD 児の研究者の意見を踏まえ、ゼミ内で今後の支援の方向性について検討を行った。その際、学生、行政・制度、教室運営者という 3 つの視点から具体的な支援のあり方を以下のように整理した。

表4：今後の支援の方向性

視点	具体的な支援内容
学生の視点	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア募集情報の発信・共有を継続する。 ・単発・イベント型など、柔軟に関われる参加体制を整える。 ・活動の「見える化」を進め、学生の関心を高める。
行政・制度の視点	<p>① 財政支援の整備：母語教室への助成金・補助金制度の確立と申請手続きの簡素化（特に会計報告）。</p> <p>② 運営サポートの強化：経費計算システムの導入や実地見学による評価の重視。</p> <p>③ 運営の自立化：手続きの簡素化を通じて、運営者が自力で活動を継続できる環境づくり。</p> <p>④ 平等な支援体制：すべての教室に同等の支援を行い、教育の質の均一化を図る。</p> <p>⑤ 連携強化：日本語教室と母語教室の連携を促進し、課題や解決策の共有、人材交流（例：日本語教室の学習者が母語教室の講師になるなど）を実現する。</p>
教室運営者の視点	<ul style="list-style-type: none"> ・母語教室と日本語教室との協働を進め、学び合いの場を広げる。 ・地域ネットワークや大学との連携によって運営を安定化させる。 ・活動の目的を明確にし、地域社会の理解を深める。

今回の座談会とインタビューを通じて、母語教育支援には「学生・行政・教室運営者」がそれぞれの立場で連携することが不可欠であると実感した。学生として制度を変える力は小さいかもしれないが、現場の声を発信し、小さな行動から支援の輪を広げていくことはできる。今後も母語教育の価値を社会に伝えながら、地域に根ざした多文化共生の実現を目指していきたい。私たちのこれまでの活動とこれらの提言を通じて、母語教育が地域社会全体で支えられる仕組みづくりが進むことを期待したい。

最後に、本報告書の執筆にご協力いただいた全ての皆様に感謝いたします。
とくに座談会・インタビュー調査では貴重なご意見をいただきました。また、本報告書の構成や研究を支援してくださった名古屋市立大学の山本明代教授にも感謝を申し上げます。

参考文献

[報告書]

- ・文化庁 (2021) 『2019 年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 事例報告書』https://www.mext.go.jp/content/20250304-app_dev04-000039900_4.pdf (閲覧日：2025 年 10 月 23 日)
- ・文部科学省 (2025) 『令和 5 年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 事例報告書』https://www.mext.go.jp/content/20250610-mxt_nihongo02-000039900_1.pdf (閲覧日：2025 年 10 月 23 日)
- ・JICA・IDCJ (2024) 『文部科学省 国立教育政策研究所・独立行政法人国際協力機構 共同プロジェクト グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査フェーズ II・第 2 年次国際調査 最終調査報告書「第 5 章 オーストラリアの国際教育』』[1550583_07.pdf](https://www.jica.go.jp/jica/jpn/research/globalization_studies/2024/australia/report/chapter5.pdf) (閲覧日：2025 年 10 月 22 日)

[研究文献]

- ・落合知子・松田陽子(2014)『カナダの継承語資源育成のための教育実践に関する研究』『人文論集』第 49 卷, pp. 101-126. [KJ00009434519.pdf](https://www.kjournals.org/index.php/kj00009434519.pdf) 閲覧日：2025 年 10 月 22 日)
- ・小松祐子 (2022)『カナダの二言語主義とバイリンガル教育の課題』『仮語圏言語文化』第 2 卷, pp. 57-79. [futsugo_2_05_komatsu_\(1\).pdf](https://www.kjournals.org/index.php/futsugo_2_05_komatsu_(1).pdf) (閲覧日：2025 年 10 月 22 日)

[インターネット資料]

- ・国際交流基金(2023)『日本語教育 国・地域別情報 2023 年度 オーストラリア』[australia.pdf](https://www.jcic.go.jp/jpn/research/australia.pdf) (閲覧日：2025 年 10 月 22 日)
- ・CLAIR (2011)『オーストラリア発 移民向け母語教育—移民コミュニティとの協働 —』https://www.clair.or.jp/j/forum/c_mailmagazine/201104/2-2.pdf (閲覧日：2025 年 10 月 22 日)

[機関のホームページ]

- ・公益財団法人 愛知県国際交流協会 公式サイト

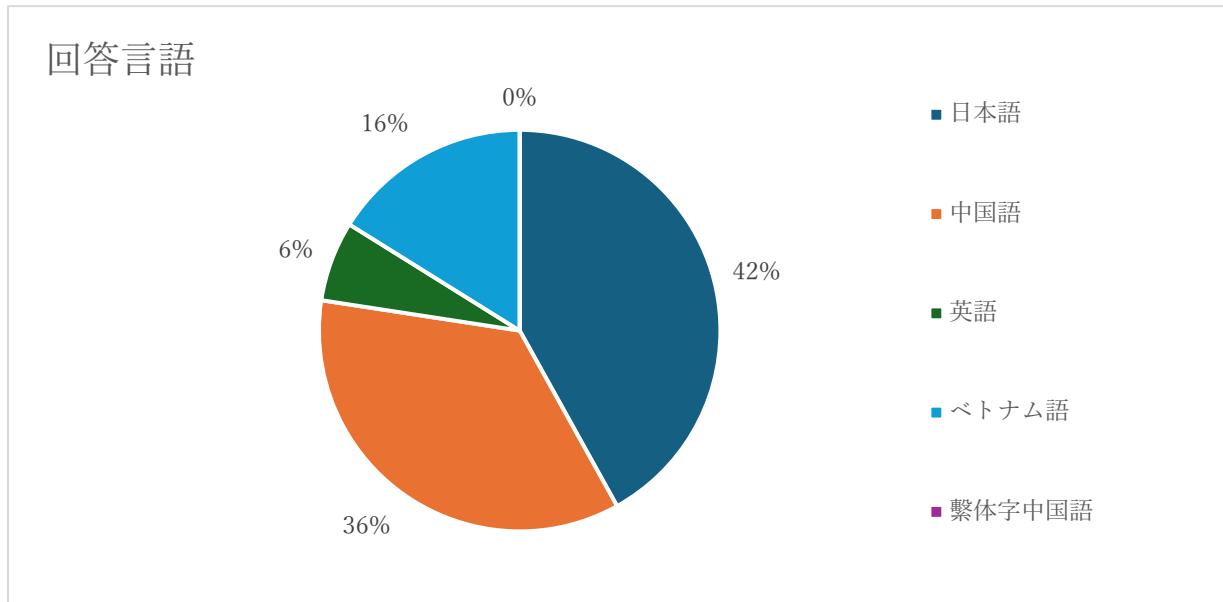
<https://www2.aia.pref.aichi.jp/>

- ・公益財団法人 名古屋国際センター 公式サイト

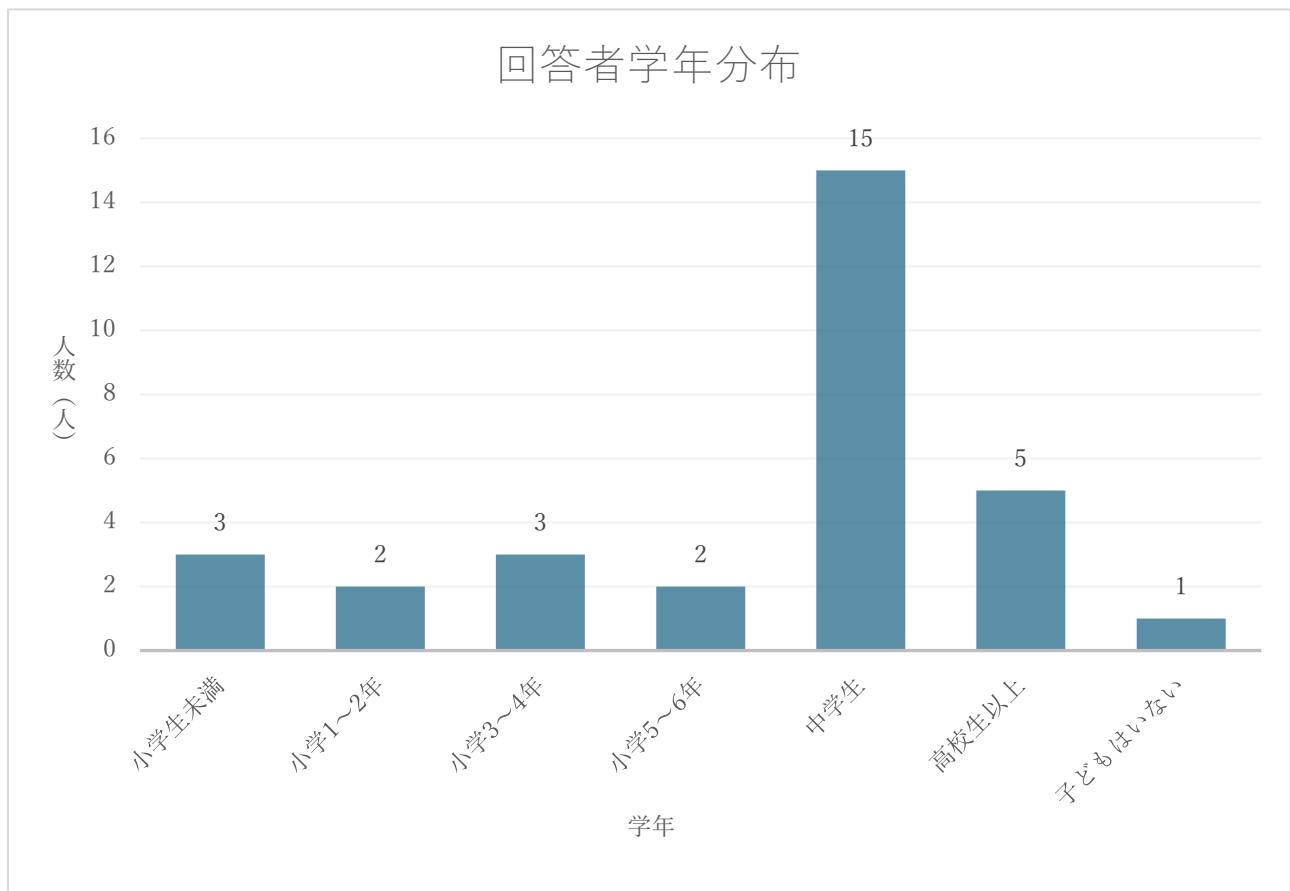
<https://www.nic-nagoya.or.jp/japanese/>

付録：多言語アンケート結果

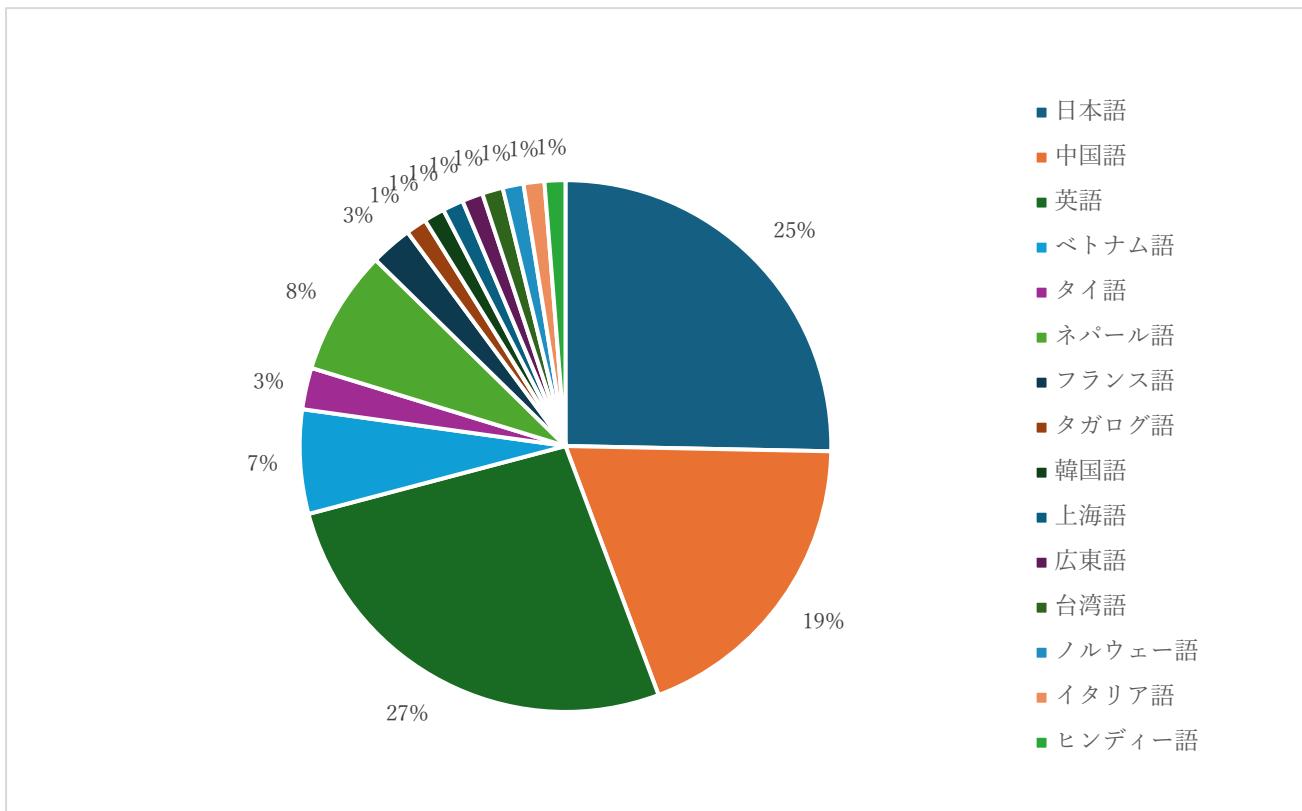
0. 回答に使われた言語



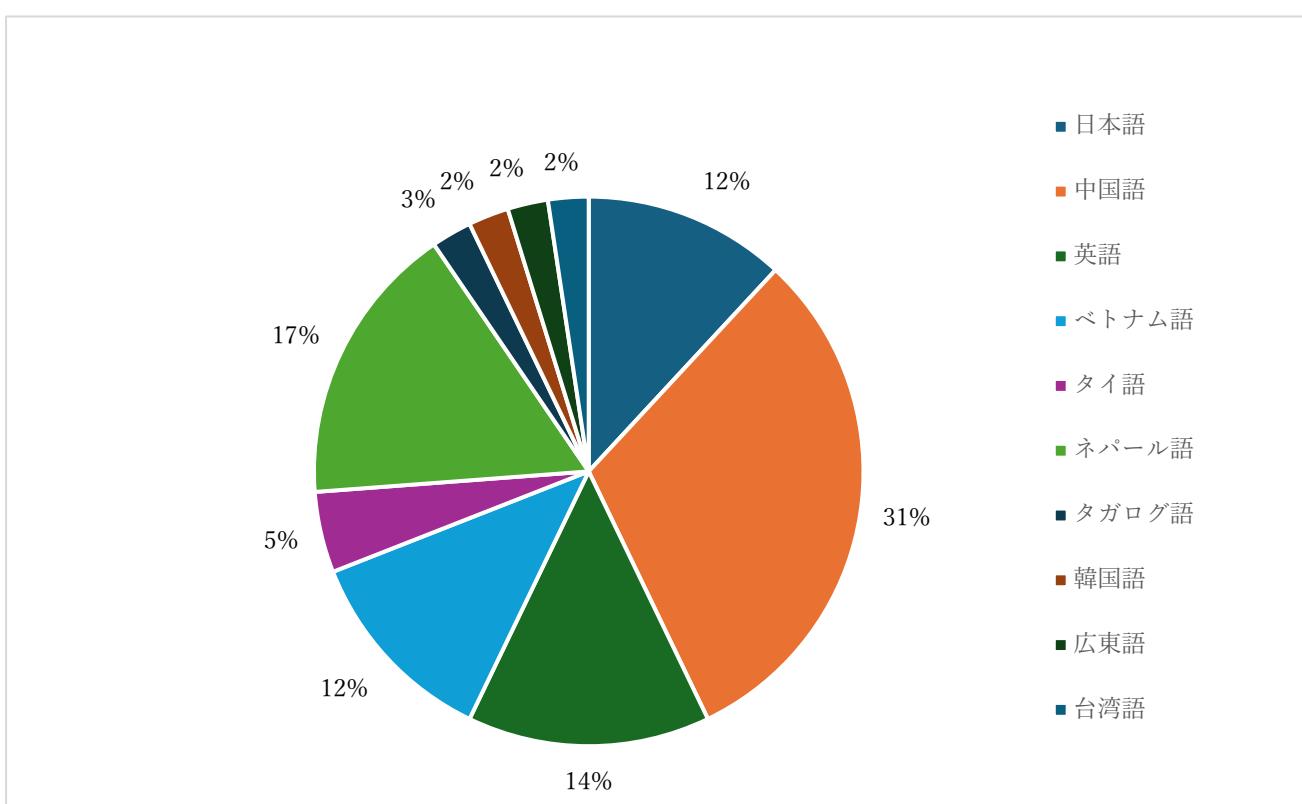
1. 回答者学年分布



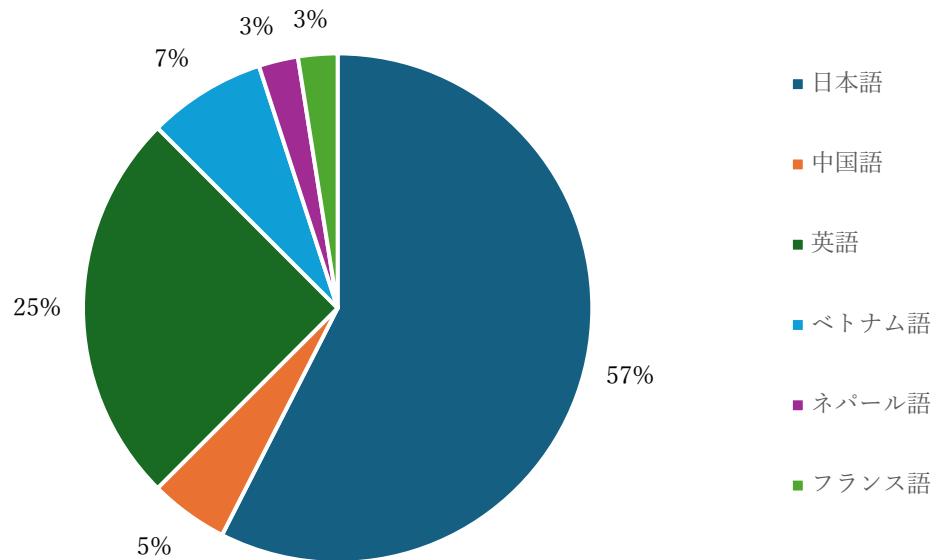
2. 話せる言語（複数選択可）



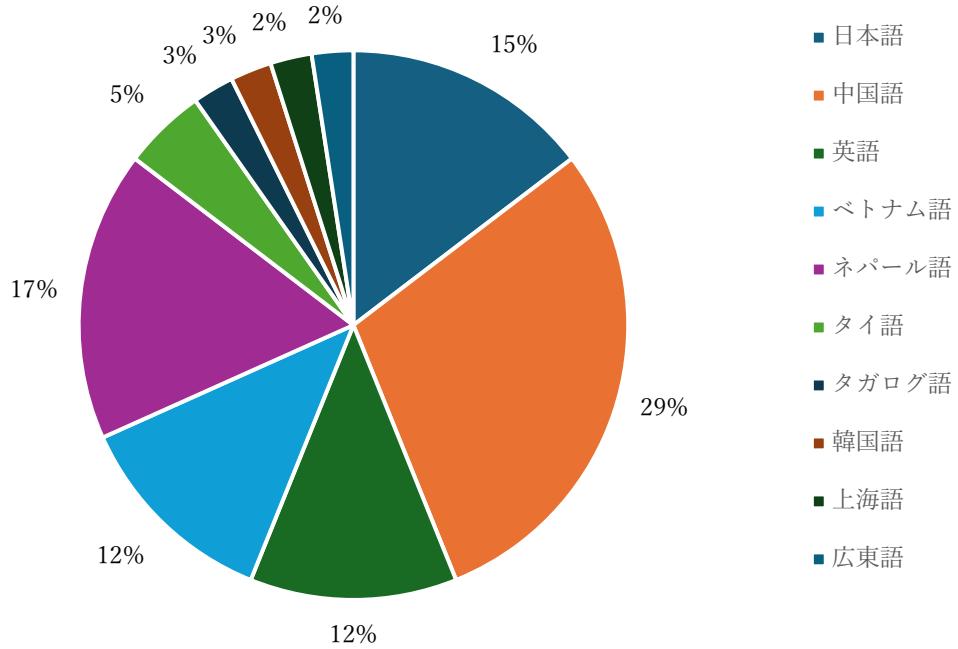
3. 家でよく使う言語（話す、聴く、書く、読むなど。複数選択可）



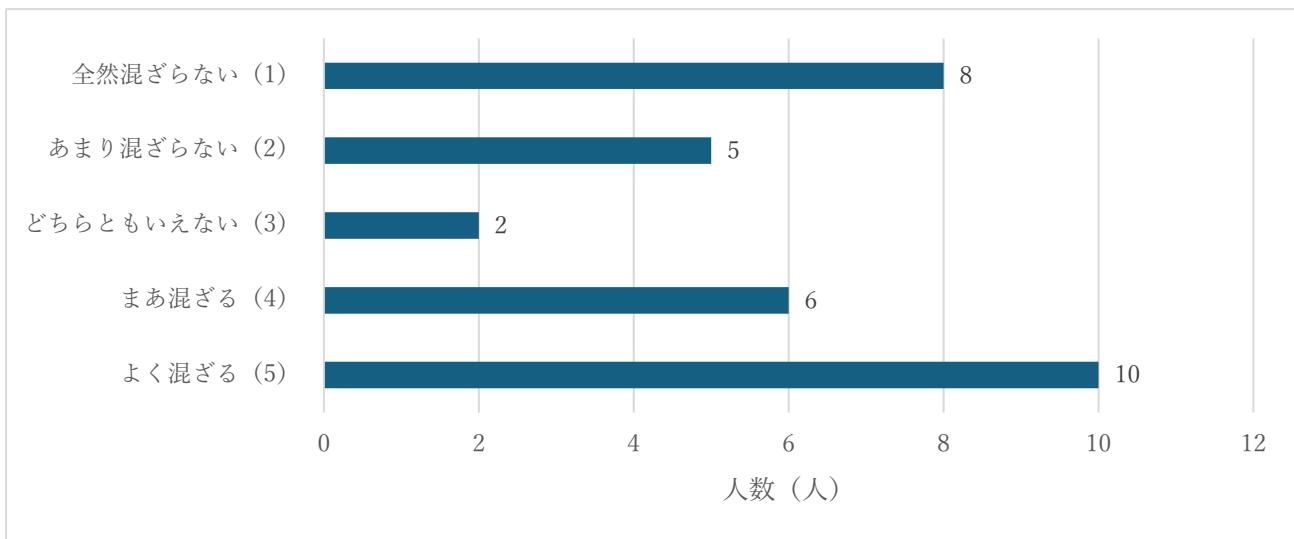
4. 学校でよく使う言語（複数選択可）



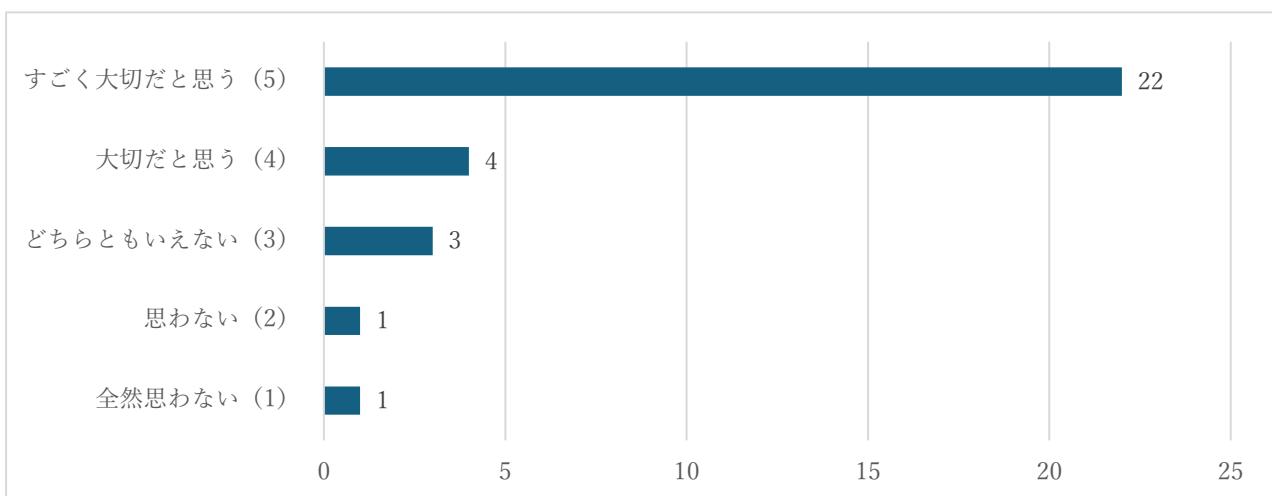
5. 家族と話すときに使う言語



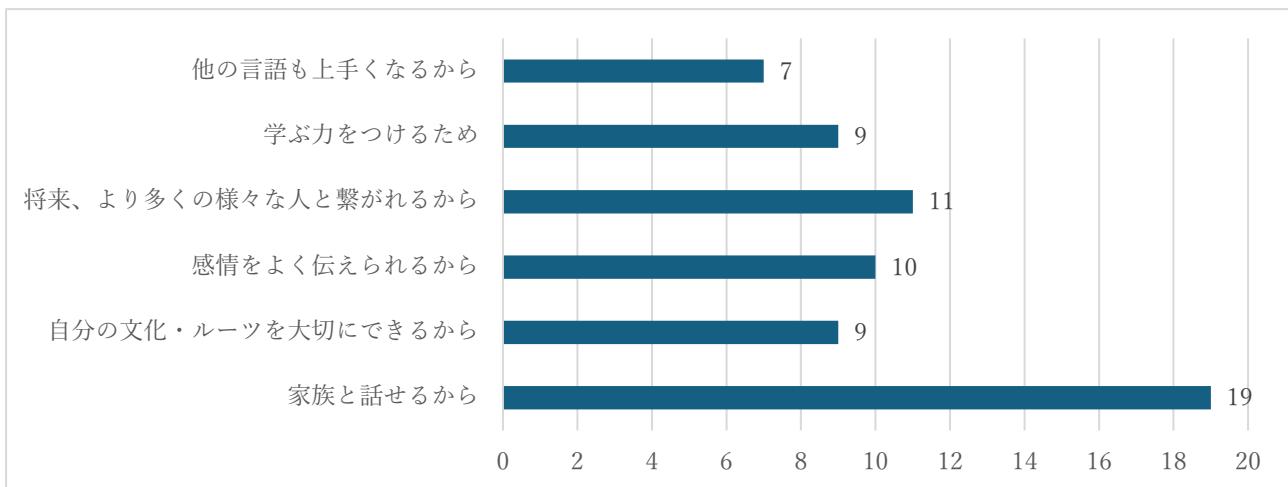
6. 話すときに言語が混ざるか（例：日本語とベトナム語が混ざる）



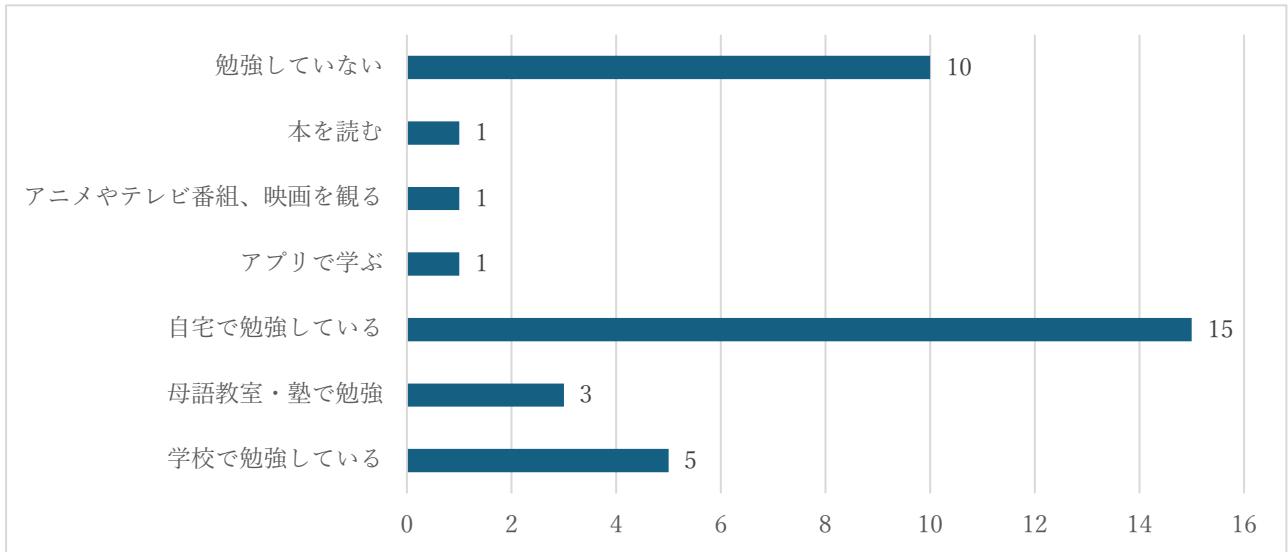
7. 母語を話すことは大切だと思うか



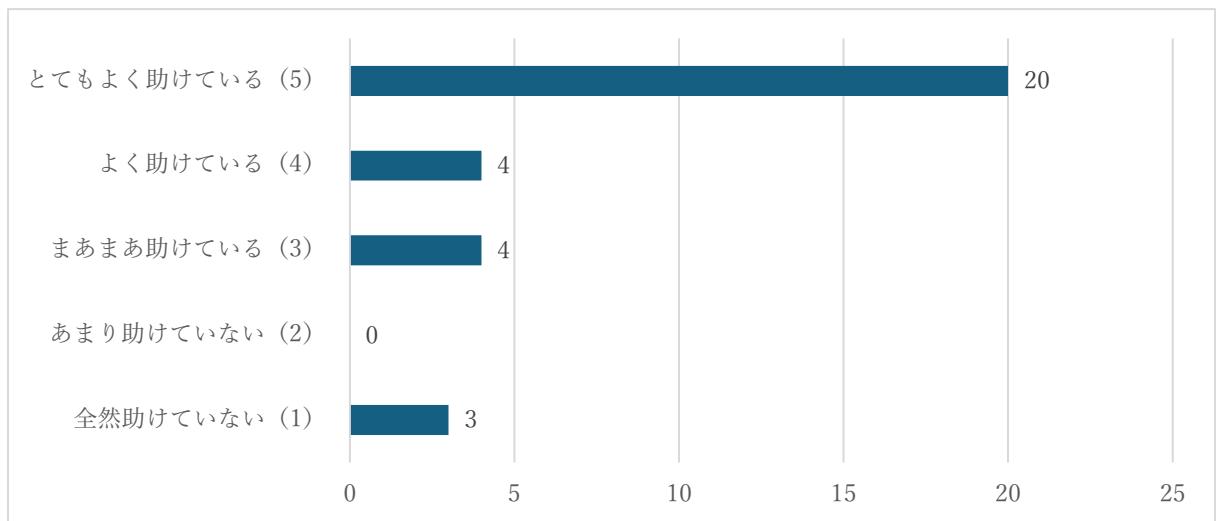
8. 母語を話すことが大切だと思う理由（複数選択可）



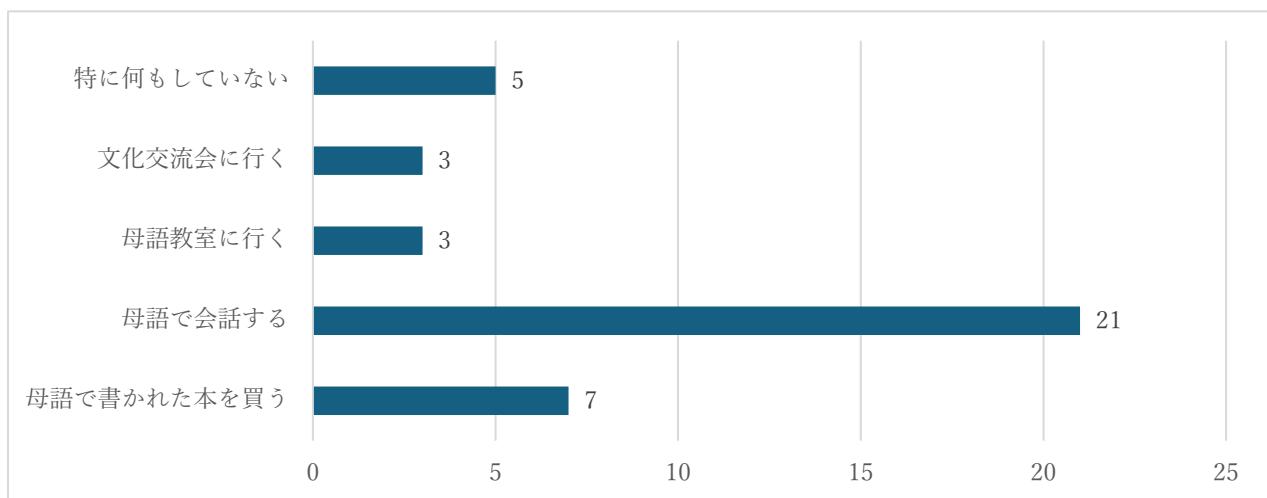
9. 母語を勉強しているか（複数選択可）



10. 親が子の母語教育を助けてているか



11. 家で母語を勉強する方法（複数選択可）





名古屋市立大学 人文社会学部 国際文化学科
山本ゼミ 3年教育チーム
今光桜子 ウ・ハクブン 梶田はるな 埼名萌枝
中野実音 西岡幸恵 藤田亜海 細貝慧

2025年11月30日発行